

日野町財政事情公告

日野町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和 30 年日野町条例第 31 号）
第 2 条の規定により、平成 28 年 9 月 30 日現在の財政事情をここに公表する。

平成 2 8 年 1 2 月 1 日

日野町長 藤 澤 直 広

財 政 事 情

(一般会計および特別会計)

平成28年12月
日 野 町

はじめに

国の経済報告によると景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされています。

このような中、当町の当初予算は88億8,600万円を編成し、9月には補正予算として1億2,219万8千円を計上しています。また、平成27年度に計上した繰越明許費(合計で2億5,461万8千円)を合わせると92億6,281万6千円となり、非常に大規模な予算となっています。

一方で、平成27年度における決算規模は前年度に比べ、歳入歳出とも減額となりました。これは、平成26年度に待機児童の解消を目的に公立保育所こばと園の整備や大谷公園内にグラウンドゴルフ場の増設を行ったことにより一時的に建設事業費が増加したことが要因です。

歳入の特徴として、個人住民税は大手企業の業績回復等の要因で一時的に増収となりましたが、法人税率の見直し等により法人町民税は大幅な減収となりました。

歳出では、保育所の待機児童を減らすため、公立保育所あおぞら園の整備や学童保育所「太陽の子」の増設、障害者グループホーム整備補助、福祉医療助成事業や予防接種事業の拡充など福祉の充実とあわせ、地元要望による防犯灯のLED化や町道改良などを進めるとともに、日野菜の振興や体験型観光、有害鳥獣被害対策、また、近江日野商人ふるさと館の開設、日野小学校・南比都佐小学校の教育用パソコンの更新など重点施策を着実に実施することができました。

日野町では第5次日野町総合計画に基づき、様々な事業を実施して、まちづくりを進めています。総合計画を着実に前進させるには、持続可能な財政運営は不可欠であり、今後も住民福祉の向上と財政規律の堅持が両立できるよう財政健全化への努力を続けていかなければなりません。

この財政事情は、町民の皆様にごこうした町財政の状況を知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。今回は、平成27年度決算の概要、平成28年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについて報告するとともに、健全化判断比率および資金不足比率の概要についてお知らせします。

目 次

1. 平成 27 年度決算の概要

- (1) 一般会計の決算の状況……………1
 - 平成 27 年度一般会計歳入決算状況前年度比較一覧……………3
 - 平成 27 年度一般会計歳入決算状況……………4
 - 性質別歳出決算状況（一般会計）前年度比較一覧……………4
- (2) 健全化判断比率および資金不足比率の概要……………5
 - 【付表】……………6
 - 平成 27 年度特別会計歳入歳出決算状況
 - 平成 27 年度町税の収納状況及び住民の負担状況
 - 平成 27 年度地方債現在高の状況

2. 平成 28 年度上半期の財政運営の状況

- (1) 平成 28 年度予算の補正状況（一般会計）……………9
- (2) 平成 28 年度予算の補正状況（特別会計）……………9
- (3) 予算執行の状況……………9
 - 【付表】……………10
 - 平成 28 年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）
 - 平成 28 年度歳入歳出予算補正状況（特別会計）
 - 一般会計予算執行状況（平成 28 年 9 月 30 日現在）
 - 特別会計予算執行状況（平成 28 年 9 月 30 日現在）

3. 財産および一時借入金の状況

- (1) 財産……………14
- (2) 一時借入金……………15
- (3) 基金の状況……………15

（グラフおよび付表については、四捨五入により合計数値等が一致しない場合があります。）

1. 平成27年度決算の概要

(1) 一般会計の決算の状況

平成27年度の一般会計の歳入歳出予算額86億9,070万4千円に対する歳入決算額は86億5,018万1千円、歳出決算額は82億2,167万4千円となりました。

また、歳入歳出差引額は4億2,850万7千円で、これから平成28年度に繰り越すべき財源4,285万7千円を控除した実質収支額は3億8,564万9千円となりました。

前年度の実質収支額に比べ3,704万4千円(△8.8%)減少となり、単年度収支額は赤字となっていますが、これは老朽化が見込まれる施設の修繕等に備え年度末に積立等を行ったことによるものです。なお、平成27年度決算の実質収支額は3億8,564万9千円であることから前年度に引き続き黒字決算となりました。

平成27年度一般会計決算の状況

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	8,690,704	8,967,672	△ 276,968	△ 3.1
歳 入 総 額 a	8,650,181	8,959,776	△ 309,595	△ 3.5
歳 出 総 額 b	8,221,674	8,489,575	△ 267,901	△ 3.2
歳入歳出差引額 (a-b) c	428,507	470,201	△ 41,694	△ 8.9
翌年度へ繰越すべき財源 d	42,857	47,507	△ 4,650	△ 9.8
実 質 収 支 (c-d) e	385,650	422,694	△ 37,044	△ 8.8
単年度収支(e-前年度のe)	△ 37,044	190,641	△ 227,685	-

歳入

平成 27 年度の一般会計の歳入決算額は、86 億 5,018 万 1 千円となり、前年度と比較すると 3 億 959 万 5 千円（伸び率△3.5%）の減額となりました。

町税では、前年度比 1 億 5,321 万 2 千円（伸び率△4.4%）減額の 33 億 1,753 万 1 千円となりました。要因として、町民税の減額が大きく、1 億 5,726 万 6 千円（伸び率△10.8%）の減となっています。また、固定資産税は 303 万 5 千円（伸び率 0.2%）の増となっています。町民税は法人税率の見直し等により法人に関する税収が大幅な減収となりました。固定資産税は大手企業の設備投資により償却資産税が微増となりました。

地方交付税のうち、普通地方交付税は 14 億 4,559 万 6 千円となり、9,080 万 5 千円（伸び率 6.7%）の増となりました。これは交付税の算定基礎となる基準財政需要額のうち社会福祉関係経費の算入見直し等により対前年度比で増額したことから、結果として交付税が増額となりました。

分担金及び負担金は 1 億 7,983 万 2 千円となり 8,942 万 6 千円（伸び率▲33.2%）減となりました。併せて、使用料及び手数料では 1 億 2,969 万 6 千円となり 5,862 万 1 千円（伸び率 82.5%）増となりました。これは、子ども子育て支援法に基づき、従来負担金で徴収していた公立保育所入所者負担金を使用料で徴収することとなったことにより、それぞれ増減が生じたものです。

町債は、5 億 7,210 万円となり 7,464 万円（伸び率▲11.5%）の減額となりました。これは、平成 26 年度に実施した、日野消防署の造成や農業基盤整備促進事業等を行うにあたり、財源的に有利な借入れを行ったことが主な要因ですが、平成 27 年度は例年並みの決算規模となりました。

歳出

平成 27 年度一般会計の歳出決算額は 82 億 2,167 万 4 千円となり、前年度と比較すると 2 億 6,790 万 1 千円（伸び率△3.2%）の減額となりました。

歳出を性質別経費で見ると、歳出総額に占める構成比は、義務的経費 43.6%（伸び率 1.8%）、投資的経費 10.5%（伸び率△37.6%）、その他の経費 45.9%（伸び率 5.2）となっています。

義務的経費のうち、人件費（議員や職員等に支払われる報酬や給与費など）は 15 億 3,246 万円（伸び率△1.5%）となりました。扶助費（福祉を受ける人に支給する現金や物品、サービスの費用）は 14 億 6,195 万 8 千円（伸び率 4.1%）となりました。これは年々増加する社会保障関連経費に加え福祉医療費助成事業こども医療分の対象者拡大等が主な要因となっています。公債費（町債の元利償還金）は 5 億 9,280 万 4 千円（伸び率 5.1%）となっています。

投資的経費のうち、補助事業費では学童保育所第二太陽の子の建設等あるものの、3 億 7,612 万 2 千円（伸び率△42.4%）となっています。単独事業費でも日野小学校・南比都佐小学校の教育用コンピューターの更新等行っていますが、4 億 5,313 万 1 千円（伸び率△31.3）となっています。

その他の経費では、物件費（物品購入や使用料、委託費の他、臨時職員の賃金などの経費）12 億 9,290 万円（伸び率 1.9%）となりました。補助費等（補助金や一部事務組合等の負担金、報償費、保険料など）は、10 億 6,967 万 7 千円（伸び率 2.7%）。繰出金は 12 億 3,977 万 6 千円（伸び率 13.9%）となりました。これは高齢化の進展や医療費の増加に伴い、社会保障経費である国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出しが大幅に増加したことが要因です。

平成27年度一般会計歳入決算状況 前年度比較一覧

(単位：千円)

款 別	平成27年度			平成26年度		
	予算額	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
町税(※)	3,265,889	3,317,531	38.3	3,342,890	3,470,743	38.7
地方譲与税	80,000	82,571	1.0	79,000	79,090	0.9
利子割交付金	4,000	4,368	0.1	6,000	5,093	0.1
配当割交付金	12,000	13,726	0.2	9,000	17,184	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,000	14,901	0.2	2,000	10,969	0.1
地方消費税交付金	371,000	398,012	4.6	233,000	232,203	2.6
ゴルフ場利用税交付金	70,000	68,641	0.8	70,000	68,164	0.8
自動車取得税交付金	18,000	22,157	0.3	14,400	12,189	0.1
地方特例交付金	11,766	11,766	0.1	11,530	11,530	0.1
地方交付税	1,545,596	1,623,061	18.7	1,451,400	1,538,178	17.2
交通安全対策特別交付金	2,300	2,177	0.0	2,600	2,109	0.0
分担金及び負担金(※)	177,334	179,832	2.1	278,882	269,258	3.0
使用料及び手数料(※)	126,058	129,696	1.5	68,549	71,075	0.8
国庫支出金	1,113,965	930,150	10.8	974,895	874,145	9.8
県支出金	663,016	652,327	7.5	818,581	719,623	8.0
財産収入(※)	9,475	9,592	0.1	7,518	8,102	0.1
寄附金(※)	4,756	4,756	0.1	1,200	1,301	0.0
繰入金(※)	36,352	35,229	0.4	369,417	368,806	4.1
繰越金(※)	470,200	470,201	5.4	398,872	398,872	4.5
諸収入(※)	97,197	107,387	1.2	137,198	154,402	1.7
町債	605,800	572,100	6.6	690,740	646,740	7.2
合 計	8,690,704	8,650,181	100.0	8,967,672	8,959,776	100.0
(※) うち自主財源	4,187,261	4,254,224	49.1	4,604,526	4,742,559	52.9

自主財源と依存財源の構成状況(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	(A)/(B)	
	(A)	(%)	(B)	(%)	(A)-(B)	(%)	
自主財源	町 税	3,317,531	38.3	3,470,743	38.7	△ 153,212	95.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	179,832	2.1	269,258	3.0	△ 89,426	66.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	129,696	1.5	71,075	0.8	58,621	182.5
	財 産 収 入	9,592	0.1	8,102	0.1	1,490	118.4
	寄 附 金	4,756	0.1	1,301	0.0	3,455	365.6
	繰 入 金	35,229	0.4	368,806	4.1	△ 333,577	9.6
	繰 越 金	470,201	5.4	398,872	4.5	71,329	117.9
	諸 収 入	107,387	1.2	154,402	1.7	△ 47,015	69.6
小 計	4,254,224	49.1	4,742,559	52.9	△ 488,335	89.7	
依存財源	地 方 譲 与 税	82,571	1.0	79,090	0.9	3,481	104.4
	利 子 割 交 付 金	4,368	0.1	5,093	0.1	△ 725	85.8
	配 当 割 交 付 金	13,726	0.2	17,184	0.2	△ 3,458	79.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,901	0.2	10,969	0.1	3,932	135.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	398,012	4.6	232,203	2.6	165,809	171.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	68,641	0.8	68,164	0.8	477	100.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,157	0.3	12,189	0.1	9,968	181.8
	地 方 特 例 交 付 金	11,766	0.1	11,530	0.1	236	102.0
	地 方 交 付 税	1,623,061	18.7	1,538,178	17.2	84,883	105.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,177	0.0	2,109	0.0	68	103.2
	国 庫 支 出 金	930,150	10.8	874,145	9.8	56,005	106.4
	県 支 出 金	652,327	7.5	719,623	8.0	△ 67,296	90.6
	町 債	572,100	6.6	646,740	7.2	△ 74,640	88.5
小 計	4,395,957	50.9	4,217,217	47.1	178,740	104.2	
合 計	8,650,181	100.0	8,959,776	100.0	△ 309,595	96.5	

平成27年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(B)/(A)
	(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(%)
議会費	93,605	92,704	0	901	99.0
総務費	1,127,092	948,972	140,290	37,830	84.2
民生費	3,027,734	2,882,449	72,000	73,285	95.2
衛生費	585,170	571,505	0	13,665	97.7
労働費	22,540	22,421	0	119	99.5
農林水産業費	576,897	553,213	0	23,684	95.9
商工費	92,546	90,959	0	1,587	98.3
土木費	825,268	776,202	25,728	23,338	94.1
消防費	349,928	342,601	0	7,327	97.9
教育費	1,385,769	1,342,380	16,600	26,789	96.9
災害復旧費	6,840	5,464	0	1,376	79.9
公債費	596,315	592,804	0	3,511	99.4
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
合計	8,690,704	8,221,674	254,618	214,412	94.6

性質別歳出決算状況（一般会計）前年度比較一覧

※平成27年度地方財政状況調査をもとに作成した。

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	(A)/(B)	
	(A)	(%)	(B)	(%)	(A)-(B)	(%)	
義務的経費	人件費	1,532,460	18.6	1,556,462	18.3	△ 24,002	98.5
	扶助費	1,461,958	17.8	1,404,864	16.6	57,094	104.1
	公債費	592,804	7.2	564,101	6.6	28,703	105.1
	小計	3,587,222	43.6	3,525,427	41.5	61,795	101.8
投資的経費	普通建設事業	851,448	10.4	1,336,750	15.8	△ 485,302	63.7
	補助事業費	376,122	4.6	653,261	7.7	△ 277,139	57.6
	単独事業費	453,131	5.5	659,749	7.8	△ 206,618	68.7
	県営事業負担金	22,195	0.3	23,740	0.3	△ 1,545	93.5
	災害復旧費	5,464	0.1	36,921	0.4	△ 31,457	0.0
	失業対策費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	856,912	10.5	1,373,671	16.2	△ 516,759	62.4
その他の経費	物件費	1,292,900	15.7	1,268,178	14.9	24,722	101.9
	維持補修費	59,354	0.7	52,510	0.6	6,844	113.0
	補助費等	1,069,677	13.0	1,041,619	12.3	28,058	102.7
	積立金	106,433	1.3	123,801	1.5	△ 17,368	86.0
	投資及び出資金	3,200	0.0	6,000	0.1	△ 2,800	53.3
	貸付金	6,200	0.1	9,960	0.2	△ 3,760	62.2
	繰出金	1,239,776	15.1	1,088,409	12.8	151,367	113.9
	小計	3,777,540	45.9	3,590,477	42.4	187,063	105.2
合計	8,221,674	100.0	8,489,575	100.0	△ 267,901	96.8	

(2) 健全化判断比率および資金不足比率の概要

ア. 健全化判断比率および資金不足比率の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成27年度決算に基づく健全化判断比率4指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率)ならびに公営企業の資金不足比率を、町監査委員の審査をうけ、日野町議会第5回定例会に報告しました。日野町の財政の健全度を示す数値として、その内容をお知らせします。

《実質赤字比率》

一般会計等(一般会計および住宅新築資金等貸付事業特別会計)を対象とした赤字の程度を、指標化しています。日野町は、実質赤字はありません。

《連結実質赤字比率》

町のすべての会計(西山財産区会計を除く)の赤字や黒字を合計しています。これにより、町の会計全体の赤字の程度がわかります。日野町では、連結実質赤字はありません。

《実質公債費比率》

一般会計等が負担する元利償還金(借入金)や準元利償還金(借入金に準じるもの)の額の大きさを指標化したものです。数値が大きいほど、自由に使えるお金が少なくなります。日野町では、4.8%となり、財政の黄信号とされる早期健全化基準の25%を下回っています。

《将来負担比率》

一般会計等が将来負担する可能性のある借入金(地方債)や、支払う約束をした負担の大きさを示すもので、数値が大きいほど将来の財政を圧迫する可能性が高くなります。日野町では42.3%となり、早期健全化基準の350%を下回っています。

《資金不足比率》

公営企業会計※における資金の不足額が、事業規模(通常見込まれる1年間の営業収入)に占める割合です。日野町では、どの公営企業会計にも、資金不足はありません。

※公営企業会計(水道事業、簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業)

イ. 平成27年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

区 分		日野町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	① 実質赤字比率	— (—)	14.55 (14.63)	20.0
	② 連結実質赤字比率	— (—)	19.55 (19.63)	30.0
	③ 実質公債費比率	4.8 (6.7)	25.0	35.0
	④ 将来負担比率	42.3 (49.0)	350.0	

※ 実質赤字比率および連結実質赤字比率は赤字額が生じていないため、「—」を記載しています。

※ () 内は平成26年度決算に基づく数値を記載しています。

ウ. 平成27年度決算に基づく資金不足比率

(単位：%)

指標	特別会計の名称	日野町の比率	経営健全化基準
資金不足比率	水道事業会計	— (—)	20.0
	簡易水道特別会計	— (—)	20.0
	公共下水道事業特別会計	— (—)	20.0
	農業集落排水事業特別会計	— (—)	20.0

※ いずれの公営企業においても資金不足額が生じていないため、「—」を記載しています。

※ () 内は平成26年度決算に基づく数値を記載しています。

平成27年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	繰上充用	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険特別会計	2,503,739	2,508,327	2,451,993	56,334	0	100.2	97.9
簡易水道特別会計	13,162	12,831	12,763	68	0	97.5	97.0
公共下水道事業特別会計	868,915	810,412	798,518	11,894	0	93.3	91.9
農業集落排水事業特別会計	195,488	194,676	188,287	6,389	0	99.6	96.3
介護保険特別会計	1,898,352	1,910,441	1,869,463	40,978	0	100.6	98.5
後期高齢者医療特別会計	235,675	234,185	231,605	2,580	0	99.4	98.3
西 山 財 産 区	2,322	2,540	2,183	357	0	109.4	94.0
合 計	5,717,653	5,673,412	5,554,812	118,600	0	99.2	97.2

平成27年度町税の収納状況及び住民の負担状況

(単位：千円、%)

税 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	予算に対す る収入率	調定に対す る収入率	1世帯 あたり	1人 あたり
町 民 税	1,268,620	1,343,524	1,292,229	3,977	47,318	101.9	96.2	164	59
固 定 資 産 税	1,808,869	1,888,154	1,830,809	4,429	52,916	101.2	97.0	232	84
軽 自 動 車 税	63,400	69,188	65,422	378	3,388	103.2	94.6	8	3
町 た ば こ 税	125,000	129,071	129,071	0	0	103.3	100.0	16	6
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	-	0	0
計	3,265,889	3,429,937	3,317,531	8,784	103,622	101.6	96.7	421	151
国民健康保険税	451,346	549,537	457,370	4,248	87,919	101.3	83.2	156	91

※平成28年3月31日現在の人口（21,920人）、世帯数（7,880世帯）

※平成28年3月31日現在の国保被保険者数（5,049人）、国保世帯数（2,933世帯）

平成27年度地方債現在高の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度中増減額		平成27年度 末現在高 (A)	(A) の 構成比 (%)	平成27年度起債内容
		年度中起債 借入額	年度中元金 償還額			
1. 普通債	3,506,362	127,000	256,337	3,377,025	40.6	
(1) 総 務	397,623	5,800	27,464	375,959	4.6	庁舎等施設管理事業
(2) 民 生	57,789	0	9,645	48,144	0.6	
(3) 衛 生	116,944	3,200	1,457	118,687	1.4	上水道事業債（一般会計出資債）
(4) 労 働	8,600	0	925	7,675	0.1	
(5) 農林水産業	192,737	54,000	13,641	233,096	2.8	農業基盤整備促進事業
(6) 商 工	2,200	0	2,200	0	0.0	
(7) 土 木	735,566	39,800	60,244	715,122	8.6	社会資本整備総合交付金事業
(8) 消 防	29,179	24,200	8,222	45,157	0.5	施設整備事業・防災活動事業 消防施設整備事業
(9) 教 育	1,875,747	0	120,781	1,754,966	21.1	
(10) 公営住宅	89,977	0	11,758	78,219	0.9	
2. 災害復旧債	129,810	0	16,691	113,119	1.4	
(1) 土 木	129,810	0	16,691	113,119	1.4	
3. その他	4,619,776	445,100	236,310	4,828,566	58.0	
(1) 住民税等減税 補てん債	172,328	0	24,594	147,734	1.8	
(2) 臨時財政対策 債	4,447,448	445,100	211,716	4,680,832	56.3	臨時財政対策債
合 計	8,255,948	572,100	509,338	8,318,710	100.0	

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度中増減額		平成27年度 末現在高 (A)	(A) の 構成比 (%)	平成26年度起債内容
		年度中起債 借入額	年度中元金 償還額			
4. 公共下水道事 業債	7,018,784	177,100	394,280	6,801,604	77.4	
(1) 公共下水道	3,157,307	77,800	205,527	3,029,580	34.6	公共下水道事業
(2) 特定環境保 全公共下水道	2,676,450	79,900	106,873	2,649,477	30.2	特定環境保全公共下水道事業
(3) 流域下水道	1,185,027	19,400	81,880	1,122,547	12.8	流域下水道事業
5. 農業集落排水 事業債	1,067,262	47,600	94,136	1,020,726	11.6	農業集落排水事業
6. 水道事業債	894,803	0	45,952	848,851	9.7	上水道事業
7. 財政安定化基 金貸付金	15,000	0	5,000	10,000	0.1	
8. 簡易水道事業 債	108,591	0	5,807	102,784	1.2	
合 計	9,104,440	224,700	545,175	8,783,965	100.0	

2. 平成 28 年度上半期の財政運営の状況

(1) 平成 28 年度予算の補正状況（一般会計）

平成 28 年度 9 月補正予算で 1 億 2,219 万 8 千円の増額補正を行いました。

【補正予算の主なもの】

平成 28 年 9 月補正予算（平成 28 年 9 月 27 日可決）

【歳入】	○ 普通地方交付税	127,414 千円
	○ 財政調整基金繰入金	▲280,000 千円
	○ 繰越金	235,649 千円
【歳出】	○ 企画事務事業	31,200 千円
	○ 交通安全施設対策事業	2,857 千円
	○ 戸籍住民基本台帳事務事業	5,222 千円
	○ 障害者福祉事務事業	6,725 千円
	○ 障害者作業所整備補助事業	9,975 千円
	○ 環境保全型農業直接支援対策事業	2,524 千円
	○ グリム冒険の森管理運営事業	5,606 千円
	○ 道路維持補修事業	11,112 千円
	○ 公園管理運営事業	13,130 千円
	○ 幼稚園管理運営事業	8,381 千円
	○ 小学校管理運営事業	7,500 千円
	○ 文化振興事業	3,283 千円

(2) 平成 28 年度予算の補正状況（特別会計）

企業会計以外の特別会計に係る補正予算については、平成 28 年度 9 月補正予算で 2,930 万 6 千円の増額補正をしています。

○ 国民健康保険特別会計	9,875 千円
○ 介護保険特別会計	19,431 千円

(3) 予算執行の状況

平成 28 年度の上半期(4月1日から9月30日)における収入および支出の状況は、一般会計では予算現額に対する収入割合が 47.0%、支出割合が 35.2%となっています。特別会計全体では、収入割合が 33.2%、支出割合が 42.2%となっています。

平成28年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）

歳 入

（単位：千円、％）

款	当初予算額	9月町議会定例会補正予算額	合 計	
			予算現額	構成比
町 税	3,255,390		3,255,390	36.1
地 方 譲 与 税	80,000		80,000	0.9
利 子 割 交 付 金	4,000		4,000	0.0
配 当 割 交 付 金	17,000		17,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000		6,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	350,000		350,000	3.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	68,000		68,000	0.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,000		18,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	11,000	1,764	12,764	0.1
地 方 交 付 税	1,450,000	127,414	1,577,414	17.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,200		2,200	0.0
分 担 金 お よ び 負 担 金	178,227		178,227	2.0
使 用 料 お よ び 手 数 料	120,036		120,036	1.3
国 庫 支 出 金	941,238	5,480	946,718	10.5
県 支 出 金	704,440	6,454	710,894	7.9
財 産 収 入	6,548	2,942	9,490	0.1
寄 付 金	1,000	121	1,121	0.0
繰 入 金	513,226	△ 277,408	235,818	2.6
繰 越 金	150,000	235,649	385,649	4.3
諸 収 入	69,395	181	69,576	0.8
地 方 債	940,300	19,601	959,901	10.7
歳 入 合 計	8,886,000	122,198	9,008,198	99.9

歳 出（目的別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	9月町議会定例会補正予算額	合 計	
			予算現額	構成比
議 会 費	95,353		95,353	1.1
総 務 費	1,398,668	42,063	1,440,731	16.0
民 生 費	2,869,137	16,700	2,885,837	32.0
衛 生 費	618,815	350	619,165	6.9
労 働 費	21,935		21,935	0.2
農 林 水 産 業 費	551,256	12,227	563,483	6.3
商 工 費	102,884		102,884	1.1
土 木 費	952,034	31,694	983,728	10.9
消 防 費	340,454		340,454	3.8
教 育 費	1,323,852	19,164	1,343,016	14.9
災 害 復 旧 費	0		0	0.0
公 債 費	610,612		610,612	6.8
予 備 費	1,000		1,000	0.0
歳 出 合 計	8,886,000	122,198	9,008,198	100.0

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

款	当初予算額	9月町議会定例会補正予算額	合 計	
			予算現額	構成比
人 件 費	1,579,090		1,579,090	17.5
物 件 費	1,530,187	9,547	1,539,734	17.1
維 持 補 修 費	46,911	13,696	60,607	0.7
扶 助 費	1,455,077	126	1,455,203	16.2
補 助 費 等	1,352,882	16,377	1,369,259	15.2
普 通 建 設 事 業 費	1,332,392	82,452	1,414,844	15.7
補 助 事 業 費	572,247	173	572,420	6.4
単 独 事 業 費	746,179	82,279	828,458	9.2
県 営 事 業 負 担 金	13,966		13,966	0.2
災 害 復 旧 事 業 費	0		0	0.0
失 業 対 策 事 業 費	0		0	0.0
公 債 費	610,612		610,612	6.8
積 立 金	3,078		3,078	0.0
投 資 お よ び 出 資 金	0		0	0.0
貸 付 金	7,040		7,040	0.1
繰 出 金	967,731		967,731	10.7
予 備 費	1,000		1,000	0.0
歳 出 合 計	8,886,000	122,198	9,008,198	100.0

平成28年度歳入歳出予算補正状況 (特別会計)

(単位：千円)

特 別 会 計 別	当初予算額	9月町議会定例会補正予算額	予算現額
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,545,051	9,875	2,554,926
簡 易 水 道 特 別 会 計	13,763		13,763
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	870,872		870,872
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	192,915		192,915
介 護 保 険 特 別 会 計	1,860,033	19,431	1,879,464
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	241,175		241,175
西 山 財 産 区 会 計	2,323		2,323
合 計	5,726,132	29,306	5,755,438

一般会計予算執行状況（平成28年9月30日現在）

歳入

（単位：千円、％）

款	予算現額			調定額	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
町 税	3,255,390		3,255,390	3,390,557	2,016,110	△ 1,239,280	61.9
地 方 譲 与 税	80,000		80,000	21,066	21,066	△ 58,934	26.3
利 子 割 交 付 金	4,000		4,000	1,210	1,210	△ 2,790	30.3
配 当 割 交 付 金	17,000		17,000	2,592	2,592	△ 14,408	15.2
株式等譲渡所得割交付金	6,000		6,000	0	0	△ 6,000	0.0
地方消費税交付金	350,000		350,000	204,549	204,549	△ 145,451	58.4
ゴルフ場利用税交付金	68,000		68,000	26,477	26,477	△ 41,523	38.9
自動車取得税交付金	18,000		18,000	5,129	5,129	△ 12,871	28.5
地方特例交付金	12,764		12,764	12,764	12,764	0	100.0
地 方 交 付 税	1,577,414		1,577,414	1,097,925	1,097,925	△ 479,489	69.6
交通安全対策特別交付金	2,200		2,200	1,029	1,029	△ 1,171	46.8
分担金および負担金	178,227		178,227	75,018	54,369	△ 123,858	30.5
使用料および手数料	120,036		120,036	75,107	47,058	△ 72,978	39.2
国 庫 支 出 金	946,718	183,661	1,130,379	376,263	306,692	△ 823,687	27.1
県 支 出 金	710,894		710,894	115,497	111,399	△ 599,495	15.7
財 産 収 入	9,490		9,490	5,640	4,153	△ 5,337	43.8
寄 付 金	1,121		1,121	202	202	△ 919	18.0
繰 入 金	235,818		235,818	0	0	△ 235,818	0.0
繰 越 金	385,649	42,857	428,506	428,507	428,507	1	100.0
諸 収 入	69,576		69,576	40,794	15,926	△ 53,650	22.9
地 方 債	959,901	28,100	988,001	0	0	△ 988,001	0.0
歳 入 合 計	9,008,198	254,618	9,262,816	5,880,326	4,357,157	△ 4,905,659	47.0

歳出（目的別）

（単位：千円、％）

款	予 算 現 額				支出済額 (B)	支出未済額 (A)-(B)	(B)/(A) (%)
	予算額	前年度 繰越事業費	予 備 費	計 (A)			
議 会 費	95,353		0	95,353	50,505	44,848	53.0
総 務 費	1,440,731	140,290	0	1,581,021	517,541	1,063,480	32.7
民 生 費	2,885,837	72,000	0	2,957,837	1,150,894	1,806,943	38.9
衛 生 費	619,165		0	619,165	248,296	370,869	40.1
労 働 費	21,935		0	21,935	15,093	6,842	68.8
農 林 水 産 業 費	563,483		0	563,483	152,616	410,867	27.1
商 工 費	102,884		0	102,884	46,921	55,963	45.6
土 木 費	983,728	25,728	0	1,009,456	113,725	895,731	11.3
消 防 費	340,454		0	340,454	146,638	193,816	43.1
教 育 費	1,343,016	16,600	0	1,359,616	528,363	831,253	38.9
災 害 復 旧 費	0		0	0	0	0	0.0
公 債 費	610,612		0	610,612	293,979	316,633	48.1
予 備 費	1,000		0	1,000		1,000	0.0
歳 出 合 計	9,008,198	254,618	0	9,262,816	3,264,571	5,998,245	35.2

特別会計予算執行状況（平成28年9月30日現在）

（単位：千円、％）

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A) (%)	支出率 (C)/(A) (%)
国民健康保険特別会計	2,554,926	938,992	1,095,067	△ 156,075	36.8	42.9
簡易水道特別会計	13,763	789	6,381	△ 5,592	5.7	46.4
公共下水道事業特別会計	870,872	98,931	354,778	△ 255,847	11.4	40.7
農業集落排水事業特別会計	192,915	27,774	79,250	△ 51,476	14.4	41.1
介護保険特別会計	1,879,464	782,551	791,918	△ 9,367	41.6	42.1
後期高齢者医療特別会計	241,175	64,600	101,464	△ 36,864	26.8	42.1
西山財産区会計	2,323			0	0.0	0.0
計	5,755,438	1,913,637	2,428,858	△ 515,221	33.2	42.2

3. 財産および一時借入金の状況

(1) 財産

一般会計		平成28年4月1日現在		
種類	単位	行政財産	普通財産	計
土地	m ²	545,003.04	1,155,330.95	1,700,333.99
建物	m ²	85,866.89	5,262.79	91,129.68
土地のうち山林	m ²	138,462.45	685,470.91	823,933.36
土地のうち原野	m ²	-	-	-
無体財産権	件			1
出資による権利	千円			40,757

簡易水道特別会計		平成28年4月1日現在		
種類	単位	行政財産	普通財産	計
土地	m ²	1,039.03	-	1,039.03
建物	m ²	74.47	-	74.47

公共下水道事業特別会計		平成28年4月1日現在	
種類	単位	公有財産	計
出資による権利	千円	0	0

西山財産区		平成28年4月1日現在	
種類	単位	公有財産	計
土地	m ²	2,247.28	2,247.28
建物	m ²	299.89	299.89

(2) 一時借入金

(単位：千円)

会 計 名	平成28年度 借入限度額	平成28年9月30日 現在の借入額計
一 般 会 計	800,000	-
国民健康保険特別会計	70,000	-
簡易水道特別会計	3,000	-
公共下水道事業特別会計	200,000	-
農業集落排水事業特別会計	100,000	-
介護保険特別会計	50,000	-
後期高齢者医療特別会計	-	-
西山財産区会計	-	-

(3) 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,062,616	1,076	1,063,692
減 債 基 金	410,517	716	411,233
教育施設整備資金積立基金	263,709	100,212	363,921
まちづくり応援基金	928	3,428	4,356
国民健康保険高額療養費貸付基金	2,000	0	2,000
文化財保護基金	7,717	7	7,724
地域の元気臨時交付金基金	0	0	0
福祉対策基金	69,962	△ 16,227	53,735
町営住宅建設整備基金	356,537	△ 18,017	338,520
農村ふるさと・水と土保全基金	10,163	9	10,172
土地開発基金	347,631	0	347,631
国民健康保険財政調整基金	48,244	2,039	50,283
農業集落排水事業基金	86,132	2,171	88,303
介護給付費準備基金	3	1	4
西山財産区基金	58,528	53	58,581